



岡島 剛 議員
OKAJIMA Tsuyoshi

町長には、中長期的な財政戦略と明確な財政規律を示し、町政運営にあたることを求める。

財政運営に対する基本姿勢は

町長が現在の財政をどのように認識し、どのような基本姿勢と判断基準をもって財政運営にあたらうとしているのか伺う。

Q 現在、本町の財政をどのような局面と認識しているのか。

A 財政調整基金の残高が、令和4年度末の約19億円をピークに減少傾向にあり、令和8年度当初予算編成後の残高は約2億7千万円まで減少している。

このままでは、令和9年度以降の財政運営が立ち行かなくなる恐れがある水準まで落ち込んでおり、大きな危機感を持っている。

Q 財政運営にあたっての基本的な考え方、財政哲学をどのように定めているのか。

A 持続可能で安定した財政基盤を確立し、特に町民の皆さま一人ひとりの生活の安定と向上を優先課題と捉え、地域の活性化に貢献することを基本理念としている。

Q 限られた一般財源の中で、政策優先順位をどのような基準で判断しているのか。

A 費用対効果と効率性、緊急性、重要性、実現可能性、持続可能性、これら以外にも、その時々に応じた財政状況に基づき、町民のみなさまのサービス向上の視点を優先に、総合的に政策の優先順位をつけていく。

当初予算編成時の財政調整基金の推移

年度	予算繰入額	残高
令和4年度	2億6370万円	15億5042万円
令和5年度	4億763万円	14億9875万円
令和6年度	4億1141万円	11億8050万円
令和7年度	5億4049万円	8億3192万円
令和8年度	6億8555万円	2億6766万円

万円で端数調整



岩村 みゆき 議員
IWAMURA Miyuki

このままでは基金が枯渇するのでは。財政見通しを明確にし、今後の道筋を示すべき。

今後の財政運営は

ここ数年、財政調整基金を大きく取り崩しながらの予算編成である。

Q 財政調整基金はどの程度が妥当と考えているのか。

A 自治体の規模や災害リスクなどさまざまな要因によって異なるため、具体的な金額を申し上げることは困難。一般的な指標にあてはめれば、約5億円がひとつの基準になる。

Q 今後の財政運営方針について、町長の考えを聞く。

A 引き続き既存事業の見直しの徹底や事務の効率化に取り組み、町民の皆さまの暮らしを最優先とした財政運営を行っていく。

チャンネル終了後の情報発信は

とよまチャンネル終了後の情報発信はSNSが中心となっていくと思う。現状のSNSを検証する。

Q 豊山町公式ラインの登録者数は。また、課題は何か。

A 登録者数は2月末現在で4094人である。課題は新たな登録者数の獲得とスピード感を持った正確な情報発信で、周知や内容の十分な確認、質の高い情報発信に努める。

Q 町ホームページの使いやすさはどうか。

A 目的の情報にたどり着きにくい面がある。今後は、トップページにおける検索機能を強化し、誰もが必要な情報にたどり着けるホームページに刷新してまいりたい。

